



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
コード番号 9709 URL <https://ncsa.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 辻 隆博
問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務 経営戦略室長（氏名） 小林 裕明（TEL）(06)6443-1804
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,768	3.9	891	△2.0	913	△3.4	569	△6.8
2024年3月期中間期	9,397	0.7	909	21.7	945	24.4	610	△1.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 608百万円（△10.4%） 2024年3月期中間期 678百万円（11.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.27	—
2024年3月期中間期	37.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	18,513	12,443	67.2
2024年3月期	19,211	12,253	63.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 12,443百万円 2024年3月期 12,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.5	1,800	9.9	1,910	8.5	1,320	△14.1	82.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,000,000株	2024年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,828,181株	2024年3月期	1,907,361株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,132,189株	2024年3月期中間期	16,067,066株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられる一方で、地政学的リスクが資源価格等に与える影響、国内外の金融情勢の動向や中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は堅調に推移しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」(研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動)による事業創出活動を積極的に推進しております。

社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進への寄与に向けて、自治体向け給付金システム「The給付」においては、国や地方自治体が支給する各種給付金制度への迅速な対応を行うことで、市民サービスとして素早い給付が実現する点を評価され、堅調に受注が推移いたしました。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」で採用され開発を始めた取り組みとして、社内でも運用するセキュリティ・ネットワーク・ハードウェア・システムサービスの稼働状況をまとめて一画面で可視化し、問題発生時には状況把握をスムーズに行うことのできる統合情報モニタ基盤「ScopNeo(スコープネオ)」を2024年6月にリリースするなど、特定の業種に限らずシステムを運用するお客様が共通して抱える課題を解消するためのソリューションを提供することでDX推進に向けた取り組みを積極的に行っております。従業員に対しては資産形成の一助とすることに加えて企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして2024年7月より従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しました。また、すでに導入しているフェムテックサービスには「月額プログラム」に続き2024年7月より「更年期プログラム」を追加し、「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーション案件などを中心に順調に推移し、前中間連結会計期間に比べ3億70百万円増収の97億68百万円となりました。利益面につきましては、新入社員数の増加により研修費等が増加したことに伴い、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17百万円減少の8億91百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間に比べ32百万円減少の9億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ41百万円減少の5億69百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

<自社製品によるソリューション>

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗いたしました。2023年9月にリリースしたホテル・レストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O(エモ)」はお客様の抱える課題への解決策として上手く整合し、すでに100店舗を超えるホテル及びレストランに導入いただいております。これらの結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ2億8百万円増収の25億14百万円となりました。

<システムインテグレーション>

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況が続いていた中堅・中小マーケットにおけるシステム開発案件が復調傾向にあるものの、インボイス制度対応に向けた案件が落ち着きをみせたことで、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ60百万円減収の40億17百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、サーバーなど大型機器の販売増加により、前中間連結会計期間に比べ1億79百万円増収の10億86百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当社の強みを生かせない領域からの撤退・縮小を進める一方で、強みを生かすことのできる領域、特に官公庁向けシステム開発において売上高が堅調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ43百万円増収の21億49百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間期連結会計期間末における総資産は185億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少いたしました。流動資産は156億6百万円となり、5億円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(2億76百万円)、商品の増加(1億50百万円)、現金及び預金の減少(8億58百万円)であります。固定資産は29億6百万円となり、1億97百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少(2億15百万円)であります。

(負債)

当中間期連結会計期間末における負債合計は60億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少いたしました。流動負債は34億72百万円となり、8億45百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少(5億23百万円)、未払法人税等の減少(2億17百万円)、支払手形及び買掛金の減少(68百万円)であります。固定負債は25億97百万円となり、42百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(31百万円)、リース債務の減少(11百万円)であります。

(純資産)

当中間期連結会計期間末における純資産合計は124億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(86百万円)、自己株式の減少(34百万円)、資本剰余金の増加(29百万円)であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から67.2%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し、89億78百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億58百万円(前中間連結会計期間は15億90百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上(9億14百万円)、減価償却費の計上(1億28百万円)による収入に対して、賞与引当金の減少(5億23百万円)、法人税等の支払(3億53百万円)、売上債権の増加(2億32百万円)、棚卸資産の増加(1億47百万円)の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円(前中間連結会計期間は1億83百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得(1億8百万円)の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億88百万円(前中間連結会計期間は4億84百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払(4億73百万円)、リース債務の返済(15百万円)の支出によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902,211	9,043,300
受取手形、売掛金及び契約資産	5,642,430	5,919,068
商品	258,323	408,498
仕掛品	38,076	35,844
その他	266,242	200,269
貸倒引当金	△40	△70
流動資産合計	16,107,244	15,606,910
固定資産		
有形固定資産	438,047	409,689
無形固定資産	552,358	576,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,045	1,073,900
繰延税金資産	496,304	281,212
差入保証金	454,887	445,035
その他	140,188	162,936
貸倒引当金	△42,341	△42,351
投資その他の資産合計	2,114,084	1,920,733
固定資産合計	3,104,490	2,906,671
資産合計	19,211,735	18,513,581

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,976	682,552
リース債務	30,109	26,004
未払金	1,055,836	1,063,876
未払法人税等	427,297	210,122
賞与引当金	1,360,010	836,109
役員賞与引当金	52,600	76,400
受注損失引当金	43,335	15,870
その他	597,796	561,919
流動負債合計	4,317,961	3,472,854
固定負債		
リース債務	29,966	18,637
退職給付に係る負債	2,588,548	2,557,086
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,640,484	2,597,693
負債合計	6,958,446	6,070,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,000,503	4,029,913
利益剰余金	4,952,272	5,038,503
自己株式	△839,187	△804,317
株主資本合計	11,888,688	12,039,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,973	437,118
為替換算調整勘定	33,820	52,500
退職給付に係る調整累計額	△100,193	△85,785
その他の包括利益累計額合計	364,600	403,833
純資産合計	12,253,289	12,443,033
負債純資産合計	19,211,735	18,513,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,397,817	9,768,055
売上原価	6,451,013	6,756,772
売上総利益	2,946,804	3,011,282
販売費及び一般管理費	2,037,478	2,119,915
営業利益	909,325	891,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,781	17,264
未払配当金除斥益	11,519	6,542
貸倒引当金戻入額	8,700	-
その他	2,204	1,556
営業外収益合計	39,205	25,364
営業外費用		
支払利息	387	254
為替差損	1,905	2,924
その他	396	-
営業外費用合計	2,689	3,179
経常利益	945,841	913,551
特別利益		
投資有価証券売却益	6,993	-
ゴルフ会員権売却益	-	586
特別利益合計	6,993	586
特別損失		
固定資産除却損	6,075	-
ゴルフ会員権売却損	2,394	-
特別損失合計	8,469	-
税金等調整前中間純利益	944,365	914,138
法人税、住民税及び事業税	130,469	132,746
法人税等調整額	203,633	212,382
法人税等合計	334,102	345,128
中間純利益	610,263	569,009
親会社株主に帰属する中間純利益	610,263	569,009

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	610,263	569,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,881	6,145
為替換算調整勘定	6,530	18,680
退職給付に係る調整額	21,022	14,407
その他の包括利益合計	68,435	39,232
中間包括利益	678,698	608,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678,698	608,242
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	944,365	914,138
減価償却費	130,325	128,520
受取利息及び受取配当金	△16,781	△17,264
受取保険金	△543	-
支払利息	387	254
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,993	-
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2,394	△586
固定資産除却損	6,075	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,289,385	△232,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	159,200	△147,942
差入保証金の増減額(△は増加)	9,724	772
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,098	△9,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△498,417	△523,901
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△36,091	△27,465
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,600	23,800
未払金の増減額(△は減少)	△74,193	△56,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,725	△9,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,976	△17,054
その他	13,309	△11,721
小計	1,857,700	13,634
利息及び配当金の受取額	16,781	17,157
保険金の受取額	543	-
保険配当金の受取額	-	64,201
利息の支払額	△387	△254
法人税等の支払額	△284,252	△353,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,385	△258,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,030	△20,030
定期預金の払戻による収入	20,030	20,030
投資有価証券の売却による収入	29,420	-
有形固定資産の取得による支出	△34,874	△8,502
無形固定資産の取得による支出	△163,840	△108,847
資産除去債務の履行による支出	△17,061	-
その他	2,966	△9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,390	△127,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△22,515	△15,433
配当金の支払額	△449,969	△473,344
自己株式の取得による支出	△12,337	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,822	△488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,943	16,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928,117	△858,911
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,207	9,837,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,067,324	8,978,269

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,132,355千円	9,043,300千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△65,030千円	△65,030千円
現金及び現金同等物	10,067,324千円	8,978,269千円